

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式----- 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のある有価証券----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のない有価証券----- 移動平均法による原価法
  
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - 商品・製品・原材料・仕掛品 ----- 総平均法による低価法
  - 貯蔵品 ----- 最終仕入原価法
  
3. ディリバティブの評価方法----- 時価法
  
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 ----- 定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物  
(建物附属設備を除く)については、定額法を採  
用しております。  
耐用年数は以下の通りであります。
 

建	物	8年～38年
機械	及び	装置
そ	の	他
		11年～17年
		2年～15年
  - 無形固定資産 ----- 定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社  
内における見込利用可能期間(5年)に基づく定  
額法を採用しております。
  
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益  
として処理しております。
  
6. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい  
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ  
いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計  
上しております。
  - 退職給付引当金 ----- 従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末  
における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、  
当中間会計期間末において発生していると認められる  
額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(2,288百万円)については、  
5年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期  
間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処  
理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従  
業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法によ  
り、翌事業年度から費用処理することとしております。
  
7. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引  
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  
8. 消費税等の会計処理
  - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項  
(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,194	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,650	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,492
2. 銀行借入金等に対する債務保証保証相手先 保証額	2. 銀行借入金等に対する債務保証保証相手先 保証額	2. 銀行借入金等に対する債務保証保証相手先 保証額
アイデックコントロールズ株式会社 134	アイデックコントロールズ株式会社 130	アイデックコントロールズ株式会社 130
エリデック株式会社 210	和泉パワーデバイス株式会社 210	エリデック株式会社 210
IDEC CORPORATION 183	IDEC CORPORATION 98	IDEC CORPORATION 98
IDEC Electronics Limited 76	IDEC Electronics Limited 74	IDEC Electronics Limited 75
和泉データロジック株式会社 85	和泉データロジック株式会社 85	和泉データロジック株式会社 100
計 689	計 597	計 613
	(注) 和泉パワーデバイス株式会社は平成15年9月1日付でエリデック株式会社より社名変更を行っております。	
3. 輸出手形割引高 19	3. 輸出手形割引高 32	3. 輸出手形割引高 25

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 12	受取利息 6	受取利息 20
受取配当金 196	受取配当金 79	受取配当金 197
物流手数料収入 26	受取手数料収入 37	物流手数料収入 26
受取賃貸料 46	受取賃貸料 55	受取賃貸料 93
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 24	支払利息 24	支払利息 50
為替差損 135	為替差損 94	為替差損 126
3. _____	3. 特別利益の主要項目	3. _____
	投資有価証券売却益 59	
	貸倒引当金戻入益 15	
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
退職給付引当金繰入額 228	退職給付引当金繰入額 228	退職給付引当金繰入額 457
従業員臨時退職金 53	役員退職慰労金 192	貸倒引当金繰入額 18
ゴルフ会員権評価損 46		投資有価証券評価損 136
事業所統廃合整理損 24		従業員臨時退職金 53
		会員権評価損 46
		事業所統廃合整理損 24
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 314	有形固定資産 264	有形固定資産 650
無形固定資産 124	無形固定資産 114	無形固定資産 243
計 438	計 379	計 893

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前 中間 会計 期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当 中間 会計 期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>31</td> <td>21</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>596</td> <td>380</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>627</td> <td>402</td> <td>225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	31	21	9	工具器具及び備品	596	380	215	合 計	627	402	225	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>296</td> <td>187</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>315</td> <td>200</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	18	12	6	工具器具及び備品	296	187	108	合 計	315	200	115	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18</td> <td>11</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>478</td> <td>327</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>497</td> <td>338</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	18	11	7	工具器具及び備品	478	327	150	合 計	497	338	158
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	31	21	9																																															
工具器具及び備品	596	380	215																																															
合 計	627	402	225																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	18	12	6																																															
工具器具及び備品	296	187	108																																															
合 計	315	200	115																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械及び装置	18	11	7																																															
工具器具及び備品	478	327	150																																															
合 計	497	338	158																																															
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>225</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	113	1 年 以 上	111	計	225	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	62	1 年 以 上	52	計	115	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	79	1 年 以 上	79	計	158																														
1 年 以 内	113																																																	
1 年 以 上	111																																																	
計	225																																																	
1 年 以 内	62																																																	
1 年 以 上	52																																																	
計	115																																																	
1 年 以 内	79																																																	
1 年 以 上	79																																																	
計	158																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	73	減価償却費相当額	73	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47	減価償却費相当額	47	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	139	減価償却費相当額	139																																				
支払リース料	73																																																	
減価償却費相当額	73																																																	
支払リース料	47																																																	
減価償却費相当額	47																																																	
支払リース料	139																																																	
減価償却費相当額	139																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料	オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料	オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>3,225</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,556</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	331	1 年 以 上	3,225	計	3,556	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>2,894</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,225</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	331	1 年 以 上	2,894	計	3,225	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>3,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,391</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	331	1 年 以 上	3,060	計	3,391																														
1 年 以 内	331																																																	
1 年 以 上	3,225																																																	
計	3,556																																																	
1 年 以 内	331																																																	
1 年 以 上	2,894																																																	
計	3,225																																																	
1 年 以 内	331																																																	
1 年 以 上	3,060																																																	
計	3,391																																																	